

2020年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2020年5月11日

上場会社名 山洋電気株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6516 URL <https://www.sanyodenki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役兼社長 (氏名) 山本茂生
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理部門統括 (氏名) 北村恵一 (TEL) (03) 5927-1020
 定時株主総会開催予定日 2020年6月19日 配当支払開始予定日 2020年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	70,706	△16.5	1,043	△84.2	986	△85.7	426	△91.4	426	△91.4	△1,014	—
2019年3月期	84,678	△5.1	6,590	△25.0	6,890	△19.3	4,984	△22.3	4,983	△22.3	4,032	△44.1

	基本的1株 当たり当期利益	希薄化後1株 当たり当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	35.22	—	0.7	0.9	1.5
2019年3月期	411.66	—	7.9	6.4	7.8

(参考) 持分法による投資損益 2020年3月期

—百万円

2019年3月期

—百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	106,103	62,541	62,534	58.9	5,166.39
2019年3月期	106,304	64,832	64,824	61.0	5,355.20

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	8,728	△5,330	△1,113	13,642
2019年3月期	3,058	△8,164	3,682	11,693

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	55.00	—	55.00	110.00	1,331	26.7	2.1
2020年3月期	—	50.00	—	40.00	90.00	1,089	255.5	1.7
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当につきましては、現段階では未定とし、業績予想の開示が可能となった段階で、配当予想を速やかに公表します。

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期連結業績予想につきましては、現段階において合理的に算定することが困難であることから未定とし、今後、業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。なお、当該理由につきましては、決算短信(添付資料)4ページ「1.経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）, 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	12,972,187株	2019年3月期	12,972,187株
2020年3月期	868,156株	2019年3月期	867,181株
2020年3月期	12,104,512株	2019年3月期	12,105,149株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	55,917	△20.4	△860	—	205	△95.6	152	△95.6
2019年3月期	70,261	△6.6	3,499	△41.6	4,657	△27.2	3,492	△29.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	12.57		—					
2019年3月期	288.54		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	73,188	44,608	61.0	3,685.46
2019年3月期	75,690	46,424	61.3	3,835.15

(参考) 自己資本 2020年3月期 44,608百万円 2019年3月期 46,424百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測情報の適切な利用に関する説明)

2021年3月期連結業績予想につきましては、現段階において合理的に算定することが困難であることから未定とし、今後、業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。なお、当該理由につきましては、決算短信（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表及び主な注記	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	18
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
5. その他	20
(1) 役員の変動	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米中貿易摩擦の長期化によって設備投資が低迷し、減速傾向が続きました。また日本経済は、輸出および輸入の大幅な減少などにより企業収益が悪化し、さらには新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大の影響もあり、大幅に悪化しました。

そのような中で、当社グループの主要な販売市場である工作機械・ロボット・半導体製造装置などの業界においては、設備投資の減少が続き、需要が大幅に減少しました。加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的としたフィリピン政府の休業命令により、2020年3月中旬からフィリピン工場の操業を停止したため、期末の売上収益の一部が翌期へ先送りとなりました。

その結果、当連結会計年度における連結売上収益は70,706百万円（前年同期比16.5%減）となり、連結営業利益は1,043百万円（前年同期比84.2%減）、連結税引前当期利益は986百万円（前年同期比85.7%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は426百万円（前年同期比91.4%減）となりました。

受注高は72,011百万円（前年同期比7.4%減）、受注残高は16,907百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

①日本

日本には、当社および連結子会社の山洋工業株式会社、山洋電気テクノサービス株式会社があります。セグメント売上収益は72,340百万円（前年同期比16.8%減）となり、セグメント損失は257百万円（前年同期はセグメント利益4,114百万円）となりました。

②北米

北米には、連結子会社のSANYO DENKI AMERICA, INC. があります。セグメント売上収益は8,207百万円（前年同期比18.3%減）となり、セグメント利益は152百万円（前年同期比76.1%減）となりました。

③ヨーロッパ

ヨーロッパには、連結子会社のSANYO DENKI EUROPE S.A. およびSANYO DENKI GERMANY GmbHがあります。セグメント売上収益は4,475百万円（前年同期比18.4%減）となり、セグメント利益は303百万円（前年同期比37.2%減）となりました。

④東アジア

東アジアには、連結子会社の山洋電気（上海）貿易有限公司、山洋電気（香港）有限公司、台湾山洋電気股份有限公司、SANYO DENKI KOREA CO., LTD.、上海山洋電気技術有限公司、山洋電気貿易（深圳）有限公司、中山市山洋電気有限公司、山洋電気精密機器維修（深圳）有限公司および山洋電気（天津）貿易有限公司があります。セグメント売上収益は8,774百万円（前年同期比24.7%減）となり、セグメント利益は222百万円（前年同期比58.3%減）となりました。

⑤東南アジア

東南アジアには、連結子会社のSANYO DENKI PHILIPPINES, INC.、SANYO DENKI SINGAPORE PTE. LTD.、SANYO DENKI INDIA PRIVATE LIMITEDおよびSANYO DENKI (THAILAND) CO., LTD. があります。SANYO DENKI PHILIPPINES, INC. においては、新型コロナウイルス感染症の感染防止を目的としたフィリピン政府の休業命令により、2020年3月中旬から工場の操業を停止したため、期末の生産・販売の一部が減少しました。その結果、セグメント売上収益は18,794百万円（前年同期比16.1%減）となり、セグメント利益は362百万円（前年同期比58.3%減）となりました。

また、事業部門別の営業概況は次のとおりです。

①クリーニングシステム事業

クリーニングシステム製品「San Ace」は、サーバや通信装置向けの需要が堅調でした。また、半導体製造装置や制御機器向けの需要が増加しました。一方、ロボット等のファクトリーオートメーション向けの需要は第3四半期まで低調が続きましたが、第4四半期から増加に転じました。

その結果、売上収益は22,160百万円（前年同期比5.0%減）、受注高22,752百万円（前年同期比2.6%減）、受注残高4,677百万円（前年同期比14.5%増）となりました。

②パワーシステム事業

パワーシステム製品「SANUPS」は、災害対策用途を中心に公共設備向けの需要が堅調でした。一方、産業設備向けやFA機器の需要は停滞しました。再生可能エネルギー用途では、自家消費用途の投資先送りなどで低調でした。

その結果、売上収益は7,834百万円(前年同期比6.4%増)、受注高8,154百万円(前年同期比10.5%増)、受注残高2,152百万円(前年同期比17.5%増)となりました。

③サーボシステム事業

サーボシステム製品「SANMOTION」は、第3四半期から5G通信や半導体産業の設備投資が活発になったため、半導体製造装置やロボット、電子部品実装機向けの需要が回復しましたが、第2四半期までの需要の落ち込みを取り戻すまでには至りませんでした。一方、工作機械や射出成形機向けの需要は年間を通じて低調でした。

その結果、売上収益は32,697百万円(前年同期比31.1%減)、受注高33,177百万円(前年同期比17.7%減)、受注残高8,516百万円(前年同期比6.0%増)となりました。

④電気機器販売事業

産業用電気機器、制御機器および電気材料は、医療機器関連の需要が堅調に推移しました。防災用のリチウムイオン電池を搭載した無停電電源装置や太陽光発電事業も需要が増加しました。鉄鋼関連事業においては、設備投資案件の減少により需要が大幅に減少しました。

その結果、売上収益は5,889百万円(前年同期比26.1%増)、受注高5,870百万円(前年同期比21.0%増)、受注残高853百万円(前年同期比2.2%減)となりました。

⑤電気工事業

製鉄所構内の電気工事は、予備品、補修工事の需要が増加したことにより、堅調に推移しました。構外案件およびシステム案件は、水処理および再生エネルギーを中心とした大型工事が完成したことにより、堅調に推移しました。

その結果、売上収益は2,124百万円(前年同期比15.1%増)、受注高2,057百万円(前年同期比13.1%増)、受注残高708百万円(前年同期比8.7%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して、資産合計は200百万円の減少、負債合計は2,090百万円の増加、資本合計は2,290百万円の減少となりました。

資産の主な変動要因は、IFRS第16号「リース」の適用による使用権資産の増加2,437百万円、現金及び現金同等物の増加1,949百万円、営業債権及びその他の債権の減少1,868百万円、その他の金融資産(非流動資産)の減少1,185百万円、その他の流動資産の減少930百万円、棚卸資産の減少485百万円によるものです。

負債の主な変動要因は、IFRS第16号「リース」の適用によるリース負債(非流動負債)の増加1,492百万円、リース負債(流動負債)の増加745百万円、その他の流動負債の減少628百万円によるものです。

資本の主な変動要因は、その他の資本の構成要素の減少1,260百万円、利益剰余金の減少1,025百万円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、13,642百万円となり、前連結会計年度末より1,949百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、8,728百万円(前連結会計年度は3,058百万円増加)となりました。これは主に、減価償却費及び償却費5,223百万円、営業債権及びその他の債権の減少額2,601百万円、税引前当期利益986百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は、5,330百万円(前連結会計年度は8,164百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4,135百万円、無形固定資産の取得による支出1,570百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金の減少は、1,113百万円（前連結会計年度は3,682百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入による収入2,000百万円、配当金の支払額1,270百万円、長期借入金の返済による支出1,024百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
親会社所有者帰属持分比率	60.2%	61.2%	57.7%	61.0%	58.9%
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率	36.8%	54.5%	92.5%	45.2%	49.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.6年	1.1年	1.7年	4.9年	1.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	63.6	173.4	254.9	28.1	67.4

親会社所有者帰属持分比率 : 親会社の所有者に帰属する持分合計/資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 : 株式時価総額/資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しています。

4. 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

5. 有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

現在、新型コロナウイルス感染症の拡大が続いており、収束の時期や感染拡大による影響が見通せない状況にあります。このような状況のなか、当社グループにおきましても、2020年3月中旬に操業を停止したフィリピン工場は発表日現在までに一部の稼働を再開したものの、全面稼働の時期は未定です。現在、フィリピン工場の生産活動を日本国内の上田事業所でもおこなえるように、大至急の準備が進められています。

2021年3月期連結業績予想につきましては、現段階において合理的に算定することが困難であることから未定とし、今後、業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

なお、今後起こり得る経済・金融環境の急変に備え、手許資金の一層の充実を図るなど、引き続き安定した財務基盤の維持に努めてまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業界における競合の激化に耐え得る企業体質の一層の強化と、今後の事業展開などを勘案して内部留保の充実を図るとともに、業績に応じた配当をおこなうことを基本方針としています。

当期の配当につきましては、期末配当金を40円とし、中間配当金50円と合わせ、年間配当金90円とする予定です。また、次期の配当金につきましては、現段階では未定とし、業績予想の開示が可能となった段階で、配当予想を速やかに公表します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、積極的にグローバルに事業展開を推進していく上で、財務情報の国際的な比較可能性を向上させることにより、株主・投資家などのさまざまなステークホルダーのみなさまの利便性を高めるため、2017年3月期有価証券報告書における連結財務諸表から、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		11,693	13,642
営業債権及びその他の債権		27,354	25,485
その他の金融資産		771	427
棚卸資産		22,493	22,007
その他の流動資産		1,282	352
流動資産合計		63,595	61,915
非流動資産			
有形固定資産		26,084	25,994
無形資産		4,624	4,931
使用権資産		—	2,437
投資不動産		1,503	1,503
その他の金融資産		9,413	8,228
繰延税金資産		682	951
その他の非流動資産		399	141
非流動資産合計		42,708	44,188
資産合計		106,304	106,103
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		16,228	16,246
借入金		9,097	9,443
リース負債		—	745
その他の金融負債		200	118
未払法人所得税等		357	149
その他の流動負債		2,106	1,478
流動負債合計		27,991	28,181
非流動負債			
借入金		5,899	6,293
リース負債		—	1,492
その他の金融負債		45	—
退職給付に係る負債		7,338	7,408
繰延税金負債		0	1
その他の非流動負債		195	183
非流動負債合計		13,480	15,380
負債合計		41,471	43,562
資本			
資本金		9,926	9,926
資本剰余金		11,460	11,460
利益剰余金		44,768	43,743
自己株式		△2,410	△2,414
その他の資本の構成要素		1,078	△182
親会社の所有者に帰属する持分合計		64,824	62,534
非支配持分		7	7
資本合計		64,832	62,541
負債及び資本合計		106,304	106,103

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上収益		84,678	70,706
売上原価		63,662	56,757
売上総利益		21,016	13,948
販売費及び一般管理費		14,596	13,052
その他の収益		179	176
その他の費用		9	28
営業利益		6,590	1,043
金融収益		404	245
金融費用		104	303
税引前当期利益		6,890	986
法人所得税費用		1,906	559
当期利益		4,984	426
当期利益の帰属			
親会社の所有者		4,983	426
非支配持分		1	0
当期利益		4,984	426
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)		411.66	35.22

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期利益		4,984	426
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産		△1,037	△785
確定給付制度の再測定		△164	△89
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		250	△566
その他の包括利益合計		△951	△1,441
当期包括利益		4,032	△1,014
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		4,032	△1,014
非支配持分		0	0
当期包括利益		4,032	△1,014

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定
2018年4月1日残高		9,926	11,460	41,361	△2,406	3,320	—
当期利益		—	—	4,983	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	△1,037	△164
当期包括利益		—	—	4,983	—	△1,037	△164
自己株式の取得		—	—	—	△3	—	—
自己株式の処分		—	0	—	0	—	—
剰余金の配当		—	—	△1,331	—	—	—
利益剰余金へ振替		—	—	△244	—	80	164
所有者との取引額等合計		—	0	△1,576	△3	80	164
2019年3月31日残高		9,926	11,460	44,768	△2,410	2,363	—

	注記	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の換算差額	合計			
2018年4月1日残高		△1,536	1,784	62,127	7	62,135
当期利益		—	—	4,983	1	4,984
その他の包括利益		250	△951	△951	△0	△951
当期包括利益		250	△951	4,032	0	4,032
自己株式の取得		—	—	△3	—	△3
自己株式の処分		—	—	0	—	0
剰余金の配当		—	—	△1,331	△0	△1,331
利益剰余金へ振替		—	244	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	244	△1,335	△0	△1,335
2019年3月31日残高		△1,285	1,078	64,824	7	64,832

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定
2019年4月1日残高		9,926	11,460	44,768	△2,410	2,363	—
当期利益		—	—	426	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	△785	△89
当期包括利益		—	—	426	—	△785	△89
自己株式の取得		—	—	—	△4	—	—
自己株式の処分		—	0	—	0	—	—
剰余金の配当		—	—	△1,271	—	—	—
利益剰余金へ振替		—	—	△180	—	90	89
所有者との取引額等合計		—	0	△1,451	△4	90	89
2020年3月31日残高		9,926	11,460	43,743	△2,414	1,668	—

	注記	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の換算差額	合計			
2019年4月1日残高		△1,285	1,078	64,824	7	64,832
当期利益		—	—	426	0	426
その他の包括利益		△566	△1,441	△1,441	△0	△1,441
当期包括利益		△566	△1,441	△1,014	0	△1,014
自己株式の取得		—	—	△4	—	△4
自己株式の処分		—	—	0	—	0
剰余金の配当		—	—	△1,271	△0	△1,271
利益剰余金へ振替		—	180	0	—	—
所有者との取引額等合計		—	180	△1,275	△0	△1,276
2020年3月31日残高		△1,851	△182	62,534	7	62,541

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期利益		6,890	986
減価償却費及び償却費		4,157	5,223
受取利息及び受取配当金		△243	△245
支払利息		102	128
営業債権及びその他の債権 の増減額(△は増加)		3,273	2,601
棚卸資産の増減額(△は増加)		△1,215	275
営業債務及びその他の債務 の増減額(△は減少)		△7,631	86
その他		443	241
小計		5,776	9,297
利息の受取額		71	65
配当金の受取額		171	179
利息の支払額		△108	△129
法人所得税等の支払額		△2,852	△684
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,058	8,728
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△6,103	△4,135
無形資産の取得による支出		△2,055	△1,570
有形固定資産及び無形資産 の売却による収入		38	2
その他の金融資産の売却による収入		565	122
その他		△610	250
投資活動によるキャッシュ・フロー		△8,164	△5,330
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)		2,447	△200
長期借入による収入		2,987	2,000
長期借入金の返済による支出		△326	△1,024
自己株式の取得による支出		△3	△4
配当金の支払額		△1,327	△1,270
その他		△94	△614
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,682	△1,113
現金及び現金同等物に係る換算差額		△66	△335
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△1,489	1,949
現金及び現金同等物の期首残高		13,182	11,693
現金及び現金同等物の期末残高		11,693	13,642

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度より、IFRS第16号「リース」(以下、「IFRS第16号」という。)を適用しています。これにより、借手は原則としてすべてのリースについて、その資産の使用権である使用権資産と支払に伴う債務であるリース債務を連結財政状態計算書に計上しています。

当社グループは、当該基準の適用にあたって、経過措置として認められている累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。

この結果、IFRS第16号適用時に資産及び負債がそれぞれ2,627百万円増加しています。なお、当連結会計期間の営業利益、税引前当期利益、および当期利益に与える影響は軽微です。

連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、IFRS第16号を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものです。

当社グループは、主に冷却ファン、電源機器、サーボモータを生産、販売しており、地域性を重視した戦略を立案し、グローバルに事業を展開しています。

報告セグメントは、事業展開する経済圏等の地域特性から、日本、北米、ヨーロッパ、東アジア、東南アジアの5つを報告セグメントとしています。なお、当該報告セグメントの決定に当たって、事業セグメントの集約はおこなっていません。

2 報告セグメントに関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							
	日本	北米	ヨーロッパ	東アジア	東南アジア	計	調整額	連結
売上収益								
外部顧客への売上収益	59,375	10,003	5,455	8,447	1,395	84,678	—	84,678
セグメント間の内部売上収益または振替高	27,565	39	28	3,211	21,017	51,862	△51,862	—
計	86,941	10,043	5,484	11,658	22,413	136,541	△51,862	84,678
セグメント利益	4,114	639	483	534	869	6,640	△50	6,590
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	404
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	104
税引前当期利益	—	—	—	—	—	—	—	6,890
当期利益	—	—	—	—	—	—	—	4,984
セグメント資産	92,624	5,101	3,770	6,720	13,983	122,201	△15,897	106,304
セグメント負債	40,703	2,233	1,421	1,941	6,206	52,507	△11,036	41,471
その他の開示項目								
減価償却費及び償却費	2,982	52	6	27	1,096	4,165	△7	4,157
資本的支出(無形資産含む)	5,683	13	6	26	1,246	6,978	△32	6,946

(注) 1. セグメント間の内部取引価格は一般的な市場価格に基づいています。

2. 「調整額」の内容は次のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△50百万円は、セグメント間取引消去です。
- (2) セグメント資産の調整額△15,897百万円は、セグメント間取引消去です。
- (3) セグメント負債の調整額△11,036百万円は、セグメント間取引消去です。
- (4) 減価償却費及び償却費の調整額△7百万円は、セグメント間取引消去です。
- (5) 資本的支出(無形資産含む)の調整額△32百万円は、セグメント間取引消去です。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							
	日本	北米	ヨーロッパ	東アジア	東南アジア	計	調整額	連結
売上収益								
外部顧客への売上収益	51,563	8,129	4,456	6,082	475	70,706	—	70,706
セグメント間の内部売上収益または振替高	20,776	77	18	2,692	18,319	41,885	△41,885	—
計	72,340	8,207	4,475	8,774	18,794	112,591	△41,885	70,706
セグメント利益または損失(△)	△257	152	303	222	362	783	260	1,043
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	245
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	303
税引前当期利益	—	—	—	—	—	—	—	986
当期利益	—	—	—	—	—	—	—	426
セグメント資産	91,726	4,798	3,602	7,375	12,630	120,134	△14,030	106,103
セグメント負債	42,037	1,871	1,231	2,854	4,814	52,809	△9,247	43,562
その他の開示項目								
減価償却費及び償却費	3,722	64	37	184	1,225	5,234	△10	5,223
資本的支出(無形資産含む)	4,552	11	12	22	499	5,098	△27	5,070

- (注) 1. セグメント間の内部取引価格は一般的な市場価格に基づいています。
 2. 「調整額」の内容は次のとおりです。
 (1) セグメント利益の調整額260百万円は、セグメント間取引消去です。
 (2) セグメント資産の調整額△14,030百万円は、セグメント間取引消去です。
 (3) セグメント負債の調整額△9,247百万円は、セグメント間取引消去です。
 (4) 減価償却費及び償却費には、使用権資産から生じた減価償却費が含まれています。
 (5) 減価償却費及び償却費の調整額△10百万円は、セグメント間取引消去です。
 (6) 資本的支出(無形資産含む)の調整額△27百万円は、セグメント間取引消去です。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益およびその算定上の基礎は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	4,983	426
発行済普通株式の期中平均株式数(株)	12,105,149	12,104,512
基本的1株当たり当期利益(円)	411.66	35.22

- (注) 1. 基本的1株当たり当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益を、連結会計年度中の発行済普通株式の期中平均株式数により除して算出しています。
 2. 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,925	1,774
受取手形	779	827
電子記録債権	6,720	5,342
売掛金	16,903	15,251
製品	2,831	2,111
原材料	8,170	8,976
仕掛品	2,788	2,628
貯蔵品	36	28
前払費用	101	92
その他	798	896
貸倒引当金	△68	△23
流動資産合計	40,988	37,905
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,761	6,440
構築物	225	221
機械及び装置	5,841	6,805
車両運搬具	10	8
工具、器具及び備品	614	670
土地	6,200	6,200
建設仮勘定	1,330	1,587
有形固定資産合計	20,983	21,934
無形固定資産		
借地権	44	44
ソフトウェア	1,482	1,764
その他	10	10
無形固定資産合計	1,537	1,819
投資その他の資産		
投資有価証券	6,245	5,279
関係会社株式	2,820	2,820
関係会社出資金	786	786
長期貸付金	36	27
長期前払費用	17	57
繰延税金資産	282	554
その他	1,992	2,003
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	12,180	11,529
固定資産合計	34,701	35,283
資産合計	75,690	73,188

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	757	519
電子記録債務	1,865	1,737
買掛金	4,939	4,328
短期借入金	6,980	6,997
1年内返済予定の長期借入金	754	1,335
リース債務	30	28
未払金	1,306	794
未払費用	2,026	2,492
未払法人税等	88	-
前受金	10	12
預り金	440	363
設備関係支払手形	883	294
役員賞与引当金	40	40
流動負債合計	20,122	18,942
固定負債		
長期借入金	5,245	5,910
リース債務	45	17
再評価に係る繰延税金負債	840	840
退職給付引当金	2,351	2,251
役員退職慰労引当金	659	617
固定負債合計	9,143	9,637
負債合計	29,266	28,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,926	9,926
資本剰余金		
資本準備金	11,458	11,458
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	11,460	11,460
利益剰余金		
利益準備金	1,032	1,032
その他利益剰余金	23,742	22,623
退職積立金	900	900
配当準備積立金	790	790
固定資産圧縮積立金	62	62
別途積立金	1,500	1,500
繰越利益剰余金	20,489	19,370
利益剰余金合計	24,774	23,655
自己株式	△2,900	△2,904
株主資本合計	43,261	42,138
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,226	1,534
土地再評価差額金	936	936
評価・換算差額等合計	3,162	2,470
純資産合計	46,424	44,608
負債純資産合計	75,690	73,188

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	70,261	55,917
売上原価	57,220	48,091
売上総利益	13,041	7,826
販売費及び一般管理費	9,541	8,686
営業利益	3,499	△860
営業外収益		
受取利息及び配当金	912	1,113
為替差益	121	-
助成金収入	42	0
受取賃貸料	98	99
その他	19	15
営業外収益合計	1,195	1,229
営業外費用		
支払利息	34	38
為替差損	-	102
手形売却損	2	0
その他	0	20
営業外費用合計	37	163
経常利益	4,657	205
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	96	31
特別利益合計	100	31
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	209	26
特別損失合計	209	26
税引前当期純利益	4,548	210
法人税、住民税及び事業税	893	35
法人税等調整額	162	22
法人税等合計	1,055	58
当期純利益	3,492	152

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	9,926	11,458	2	11,460	1,032
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	0	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	0	0	-
当期末残高	9,926	11,458	2	11,460	1,032

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	退職積立金	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	900	790	62	1,500	18,328	22,612
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	△1,331	△1,331
当期純利益	-	-	-	-	3,492	3,492
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	2,161	2,161
当期末残高	900	790	62	1,500	20,489	24,774

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,896	41,104	3,146	936	4,082	45,186
当期変動額						
剰余金の配当	-	△1,331	-	-	-	△1,331
当期純利益	-	3,492	-	-	-	3,492
自己株式の取得	△3	△3	-	-	-	△3
自己株式の処分	0	0	-	-	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	△919	-	△919	△919
当期変動額合計	△3	2,157	△919	-	△919	1,237
当期末残高	△2,900	43,261	2,226	936	3,162	46,424

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	9,926	11,458	2	11,460	1,032
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	0	0	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	0	0	-
当期末残高	9,926	11,458	2	11,460	1,032

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	退職積立金	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	900	790	62	1,500	20,489	24,774
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	△1,271	△1,271
当期純利益	-	-	-	-	152	152
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	△1,118	△1,118
当期末残高	900	790	62	1,500	19,370	23,655

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,900	43,261	2,226	936	3,162	46,424
当期変動額						
剰余金の配当	-	△1,271	-	-	-	△1,271
当期純利益	-	152	-	-	-	152
自己株式の取得	△4	△4	-	-	-	△4
自己株式の処分	0	0	-	-	-	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	△691	-	△691	△691
当期変動額合計	△4	△1,123	△691	-	△691	△1,815
当期末残高	△2,904	42,138	1,534	936	2,470	44,608

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動 (変動予定日: 2020年6月19日)

新任監査役候補

林 広明

退任予定監査役

小倉 久幸